

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部担当部長 木下慎一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部担当部長 木下慎一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 累計期間	第55期 第2四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	1,861,006	1,628,818	4,108,747
経常利益又は経常損失() (千円)	3,209	25,712	118,269
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	2,651	23,202	107,313
持分法を適用した場合の投資 利益 (千円)	8,806	23,458	25,066
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,185,452	1,241,362	1,293,395
総資産額 (千円)	3,137,405	3,182,677	3,562,494
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	0.78	6.80	31.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			8
自己資本比率 (%)	37.8	39.0	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,211	195,865	178,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,732	30,898	37,209
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,275	115,671	7,902
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	389,992	740,159	690,865

回次	第54期 第2四半期 会計期間	第55期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.58	0.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和の継続、また原油安効果などにより企業収益や所得・雇用環境の改善が見られ、個人消費にも持ち直しの兆しが表れる一方、中国経済の減速などの影響による輸出・生産の弱含みや設備投資にも様子見姿勢が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの足踏み状態となりました。

建設業界におきましては、景気の緩やかな回復基調に伴い民間建設投資は堅調に推移しましたが、前年度の補正予算規模が小さかったことなどが影響し政府建設投資が減少したことで、全体の建設投資も減少し、また資材費や労務費などのコスト上昇が一服し工事採算の改善がみられたものの、受注競争が激しくなるなど、厳しい環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社は営業展開の強化をはかり、また施工人員の確保に注力し、引き続きコスト低減に取組み、受注量の確保と収益性の改善をはかってまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間の受注高は、建築分野である地盤改良工事の受注は大幅に増加しましたが、土木分野である気泡コンクリート工事の受注が、見込んでいた公共工事の発注の遅れなどから大幅に減少したことにより、工事全体の受注高は1,867百万円（前年同期比0.5%減）とほぼ横ばいとなり、売上高につきましても、前事業年度からの繰越工事が少なかったことや工期のずれ込みもあり、主力の気泡コンクリート工事の完成工事高が大幅に減少したことから、工事全体の完成工事高は1,617百万円（前年同期比12.8%減）となり、商品販売を含めた全体の売上高も1,628百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

各段階の損益につきましては、施工効率の向上に取組むとともにコスト低減に注力した結果、完成工事総利益率は改善しましたが、売上高の絶対額不足から営業損失29百万円（前年同期は営業利益0百万円）、経常損失25百万円（前年同期は経常利益3百万円）、四半期純損失23百万円（前年同期は四半期純利益2百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

軽量盛土工事の受注高が721百万円（前年同期比13.6%減）、管路中詰工事の受注高が243百万円（前年同期比28.5%減）、空洞充填工事の受注高が234百万円（前年同期比50.3%減）とそれぞれ減少し、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,199百万円（前年同期比27.2%減）と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、前事業年度からの繰越工事高が少なく、一部工期のずれ込みがあったことから、軽量盛土工事の完成工事高が733百万円（前年同期比0.5%減）、管路中詰工事の完成工事高が221百万円（前年同期比61.5%減）、空洞充填工事の完成工事高が191百万円（前年同期比41.8%減）と減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,146百万円（前年同期比30.2%減）と大幅に減少いたしました。

(地盤改良工事)

前事業年度から発注がずれ込んでいた大型工事を受注出来たことから、地盤改良工事の受注高は667百万円(前年同期比193.4%増)と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、施工が順調に進み、地盤改良工事の完成工事高は470百万円(前年同期比122.0%増)と大幅に増加いたしました。

(商品販売)

売上高は、起泡剤や固化剤の販売など11百万円(前年同期比62.6%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ379百万円減少し3,182百万円となりました。その主な要因としましては、現金預金が49百万円増加しましたが、受取手形が172百万円、完成工事未収入金が264百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ327百万円減少し1,941百万円となりました。その主な要因としましては、工事未払金が42百万円、短期借入金が13百万円増加しましたが、支払手形が246百万円、長期借入金が100百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ52百万円減少し1,241百万円となりました。その主な要因としましては、当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことや配当金の支払いをしたことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は195百万円(前年同期は40百万円の使用)となりました。これは主に税引前四半期純損失25百万円、仕入債務の減少203百万円となったものの、売上債権の減少444百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は30百万円(前年同期は22百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は115百万円(前年同期は88百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の増加13百万円となったものの、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額23百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ49百万円増加し、740百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生商事株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	240	7.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
麻生フォームクリート 従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	57	1.67
廣告社株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番14号	50	1.46
麻生興産株式会社	福岡市早良区百道浜2丁目4番27号	40	1.16
計		2,687	78.57

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,410,000	3,410	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,410	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	690,865	740,159
受取手形	348,228	175,945
完成工事未収入金	982,128	717,382
売掛金	9,396	2,306
未成工事支出金	3,355	4,822
原材料及び貯蔵品	29,427	35,341
前払費用	15,607	12,539
繰延税金資産	13,138	11,809
その他	20,846	33,450
貸倒引当金	158	139
流動資産合計	2,112,835	1,733,620
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54,182	59,711
構築物（純額）	2,024	1,812
機械及び装置（純額）	59,774	59,850
車両運搬具（純額）	3,665	2,900
工具、器具及び備品（純額）	4,421	3,600
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	42,815	37,321
有形固定資産合計	1,289,723	1,288,036
無形固定資産		
ソフトウェア	4,928	4,320
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	7,279	6,671
投資その他の資産		
投資有価証券	32,300	30,075
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	2,739	2,967
繰延税金資産	-	3,244
敷金	12,858	13,303
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	22,006	22,006
投資その他の資産合計	152,657	154,349
固定資産合計	1,449,659	1,449,056
資産合計	3,562,494	3,182,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	828,783	582,004
工事未払金	329,655	372,635
短期借入金	112,000	125,998
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	11,643	11,643
未払金	60,505	55,607
未払費用	10,851	9,144
未払法人税等	10,119	2,989
未払消費税等	31,273	16,801
未成工事受入金	634	220
賞与引当金	28,233	26,368
完成工事補償引当金	3,330	3,140
その他	4,785	1,722
流動負債合計	1,631,816	1,408,275
固定負債		
長期借入金	385,000	285,000
リース債務	33,751	27,930
繰延税金負債	1,895	-
退職給付引当金	169,210	181,360
役員退職慰労引当金	47,426	38,749
固定負債合計	637,283	533,039
負債合計	2,269,099	1,941,315
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	108,108	158,622
利益剰余金合計	900,941	850,427
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,289,011	1,238,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,384	2,864
評価・換算差額等合計	4,384	2,864
純資産合計	1,293,395	1,241,362
負債純資産合計	3,562,494	3,182,677

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,861,006	1,628,818
完成工事高	1,854,017	1,617,457
商品売上高	6,988	11,360
売上原価	1,587,291	1,355,810
完成工事原価	1,582,021	1,347,448
商品売上原価	5,269	8,362
売上総利益	273,714	273,007
完成工事総利益	271,995	270,008
商品売上総利益	1,718	2,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,409	18,777
従業員給料手当	101,781	110,639
賞与引当金繰入額	10,278	12,956
退職金	-	494
退職給付費用	5,867	5,554
役員退職慰労引当金繰入額	3,779	7,123
法定福利費	19,596	20,761
福利厚生費	809	692
修繕維持費	3,653	4,134
事務用品費	2,926	3,036
通信交通費	24,052	26,398
動力用水光熱費	3,352	3,352
調査研究費	1,093	19,414
広告宣伝費	415	207
交際費	2,201	3,261
寄付金	12	32
地代家賃	16,884	16,689
減価償却費	4,818	5,477
租税公課	8,525	9,104
保険料	892	1,018
雑費	37,470	33,510
販売費及び一般管理費合計	272,821	302,637
営業利益又は営業損失()	893	29,629

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業外収益		
受取利息	40	61
受取手数料	143	220
受取配当金	344	335
受取技術料	7,819	7,670
雑収入	142	-
営業外収益合計	8,490	8,287
営業外費用		
支払利息	4,510	4,327
雑支出	1,664	42
営業外費用合計	6,175	4,370
経常利益又は経常損失()	3,209	25,712
特別利益		
固定資産売却益	213	374
特別利益合計	213	374
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	3,423	25,338
法人税、住民税及び事業税	2,520	970
法人税等調整額	1,748	3,105
法人税等合計	771	2,135
四半期純利益又は四半期純損失()	2,651	23,202

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	3,423	25,338
減価償却費	19,147	21,762
貸倒引当金の増減額(は減少)	43	19
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,896	12,150
賞与引当金の増減額(は減少)	2,632	1,865
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,779	8,676
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,106	190
受取利息及び受取配当金	385	396
支払利息	4,510	4,327
固定資産売却益	213	374
売上債権の増減額(は増加)	22,633	444,117
未成工事支出金の増減額(は増加)	5,227	1,466
たな卸資産の増減額(は増加)	2,038	5,913
仕入債務の増減額(は減少)	102,303	203,135
未払金の増減額(は減少)	167	2,781
未払消費税等の増減額(は減少)	4,651	14,471
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,202	414
その他	3,595	16,702
小計	29,640	206,174
利息及び配当金の受取額	385	396
利息の支払額	4,334	4,125
法人税等の支払額	6,621	6,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,211	195,865
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,031	31,611
有形固定資産の売却による収入	245	1,210
無形固定資産の取得による支出	1,947	498
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,732	30,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,000	13,998
長期借入金の返済による支出	80,000	100,000
リース債務の返済による支出	5,270	5,821
自己株式の取得による支出	177	-
配当金の支払額	14,827	23,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,275	115,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,218	49,294
現金及び現金同等物の期首残高	541,211	690,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	389,992	740,159

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金	389,992千円	740,159千円
預入期間が3か月超の定期預金		
現金及び現金同等物	389,992千円	740,159千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,071	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,310	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	123,362千円	169,151千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	8,806千円	23,458千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	0円78銭	6円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	2,651	23,202
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	2,651	23,202
普通株式の期中平均株式数(株)	3,414,049	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。